

令和4年度における構成員の取組状況 (報告)

令和4年度における構成員の取組状況(報告)

【資料2－3】令和4年度における構成員の取組状況(報告)
構成員より令和4年度における精力的な取組、先進的な取組を報告。

協議会	自治体	事例	内容
多摩川上流部	八王子市	八王子市総合防災ガイドブック第3版の作成	令和2年8月に改定された秋川浸水予想区域と、令和2年度に本市が独自に調査した内水浸水予想区域を反映、また、防災啓発面の情報収集、感染症対策について内容を充実した「総合防災ガイドブック第3版」に更新した。
	日野市	日野市合同水防訓練を実施	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模を縮小し、市民向けではなく実働に則した関係機関との連携訓練を実施。
	青梅市	関係機関(消防署・消防団)と連携した市民参加型の水防訓練	・令和4年5月、関係機関(消防署・消防団)と連携した市民参加型の水防訓練を実施。また、市職員による新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設訓練を実施した。
	立川市	最大浸水深表示板を市内施設に設置	令和4年度に新たに浸水深表示板を増設。37施設(60枚)に設置しこれにより、市内の41施設(71枚)に掲示されることとなった。
	昭島市	水害に関する防災教育の推進	令和4年7月、市内の都立高校にて全校生徒(約700名)に対して、水害に関する防災教育を東京消防庁昭島消防署と共同でオンラインにて実施。
	福生市	防災行政無線(移動系)のデジタル化工事の実施	令和元年度に工事設計、令和2年度から令和4年度までにかけて工事を実施。

令和4年度における構成員の取組状況（報告）

【資料2－3】令和4年度における構成員の取組状況（報告）
構成員より令和4年度における精力的な取組、先進的な取組を報告。

協議会	自治体	事例	内容
多摩川上流部	東京都建設局	水防災情報の発信強化	河川監視カメラの設置拡大
		区市町村との合同配水ポンプ車訓練の拡充	区市町村との合同配水ポンプ車訓練実施

令和4年度における構成員の取組状況(報告)

【資料2－3】令和4年度における構成員の取組状況(報告)
構成員より令和4年度における精力的な取組、先進的な取組を報告。

協議会	自治体	事例	内容
多摩川下流 部左岸	府中市	水害ハザードマップの改訂	令和4年7月に水害ハザードマップを改訂し、全戸配布を行った。
	国立市	令和4年度東京消防庁・国立市・立川市・昭島市合同総合水防訓練	令和4年5月21日に多摩川河川敷公園にて合同総合水防訓練を実施した。
	多摩市	ニュータウンエリアへの避難訓練と感染症対策を実施した避難所運営訓練の実施	防災講話、ニュータウンエリアへの避難訓練と各種水防訓練等を実施した。
	調布市	調布市総合水防訓練及び災害対策本部訓練の実施	令和4年5月、出水期を前に消防署・消防団・関係機関・地域住民と連携し、総合水防訓練を実施したほか、同日に災害対策本部訓練を実施した。
	狛江市	総合水防訓練を実施	令和元年東日本台風を想定した災害対策本部訓練、11箇所の避難所の開設・運営訓練、消防団による洪水時の排水樋管対応訓練を実施した。
	品川区	新しい災害対策本部組織による図上訓練の実施	令和4年3月に、水災対応と震災対応を同一の災害対策本部組織に変更したことに伴い、7月に新たな災害対策本部の組織間の連携強化を図るため、風水害対応の図上訓練を実施した。

令和4年度における構成員の取組状況(報告)

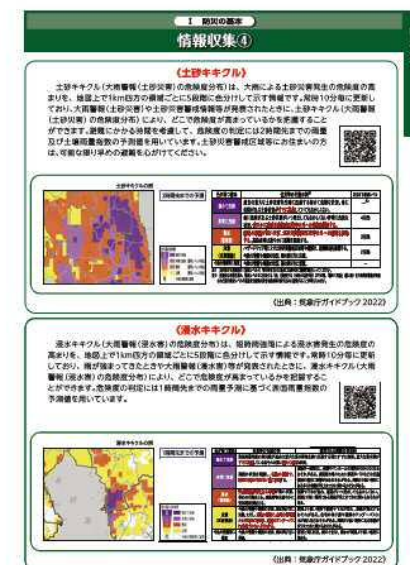
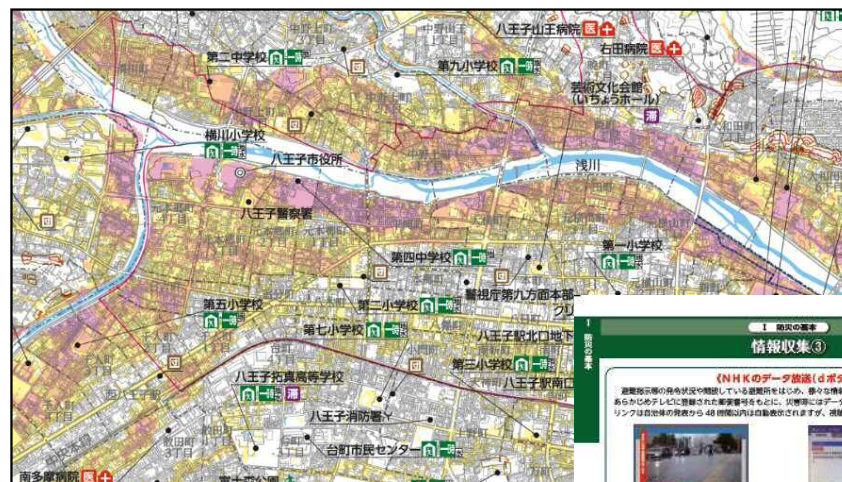
【資料2－3】令和4年度における構成員の取組状況(報告)
構成員より令和4年度における精力的な取組、先進的な取組を報告。

協議会	自治体	事例	内容
多摩川下流 部右岸・鶴見川	稲城市	令和4年度稲城市防災訓練で避難所設営・運営訓練を実施	令和4年11月6日、共助の主力である自由防災組織を対象とした避難所設営、運営訓練を実施しました。
	川崎市	要配慮者を対象とした雛形の作成・修正支援 電子フォームでの訓練実施報告の受付を開始	電子フォームでの訓練実施報告の受付を開始し、報告手続の簡便化と、関係局で随時回答状況を共有できる仕組みの構築を実施した。
	神奈川県	ダム放流に係るホットラインの改善	ダム放流に係る情報共有(ホットライン)において、これまで電話を基本として市町へ情報伝達をしていたが、「LINEWORKS」を基軸とした新たな情報共有の仕組みを構築し、令和2年6月より運用開始した。
相模川	平塚市	風水害体制マニュアルの見直し	本市の風水害対応時の職員体制等を位置づけた風水害体制マニュアルを抜本的に見直した。
	茅ヶ崎市	マイ・タイムラインの取り組みを促進	マイ・タイムラインの取り組みを促進するため、市内の浸水想定区域に居住する住民に対し、マイ・タイムラインの作成に対する講話を実施した。
	寒川町	町防災行政用無線移動系のデジタル更新工事	アナログ通信網や各種機器類の老朽化および防火無線のデジタル化に伴い、町防災行政無線移動系のデジタル更新工事を実施。

【八王子市】

八王子市総合防災ガイドブック第3版の作成

- 令和2年8月に改定された秋川浸水予想区域と、令和2年度に本市が独自に調査した内水浸水予想区域を反映、また、防災啓発面の情報収集、感染症対策について内容を充実した「総合防災ガイドブック第3版」に更新しました。



【日野市】

日野市合同水防訓練を実施

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模を縮小し、市民向けではなく実働に則した関係機関との連携訓練を実施しました。



【青梅市】

関係機関（消防署・消防団）と連携した市民参加型の水防訓練

- 令和4年5月、関係機関（消防署・消防団）と連携した市民参加型の水防訓練を実施しました。
- 会場となった学校では、市職員による新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設訓練を実施しました。



【立川市】

最大浸水深表示版を市内施設に設置

- 令和4年度に新たに浸水深表示板を増設しました。
- 37施設(60枚)に設置し、これにより、市内の41施設(71枚)に掲示されることとなった。



【昭島市】

水害に関する防災教育の推進

- 令和4年7月、市内の都立高校にて全校生徒(約700名)に対して、水害に関する防災教育を東京消防庁昭島消防署と共同でオンラインにて実施。

昭島市
洪水・土砂災害
ハザードマップの活用



- 自宅の危険度の確認
自宅周辺の想定浸水深は
土砂災害（特別）警戒区域に含まれていないか
- 避難場所の検討（避難方法を含む）
自宅が危険であれば、どこに避難するのか
避難時の経路は安全か

風水害 その時 あなたは どこにいますか？
どうしますか？



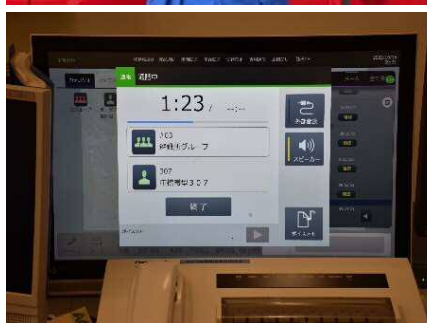
昭島市役所
総務部防災課



【福生市】

防災行政無線(移動系)のデジタル化工事の実施

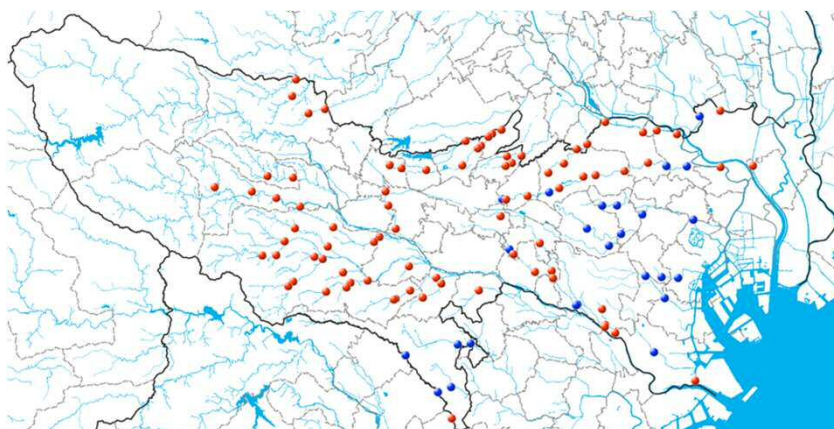
- 令和元年度に工事設計、令和2年度から令和4年度までにかけて工事を実施。
- 半固定型:避難施設、災害拠点病院、ボランティアセンター開設拠点、消防団詰所等
- 携帯型:市職員、消防団員等
- 車載型:公用車
- 中継局:市内2か所



【東京都建設局】 水防災情報の発信強化

➤ 河川監視カメラの設置拡大を推進しています。

【河川監視カメラ公開状況】



- 令和元年度末における河川監視カメラ公開箇所
- 令和元年度から令和4年度までに追加公開された箇所

平常時



増水時



【YouTube 東京都水防チャンネル】



【東京都建設局】

区市町村との合同排水ポンプ車訓練の拡充

- 区市町村との連携を強化し、水害時における円滑かつ迅速な水防活動を図るため区市町村との合同排水ポンプ車訓練を実施しました。



【排水ポンプ車概要説明】



【水中ポンプ取扱体験】



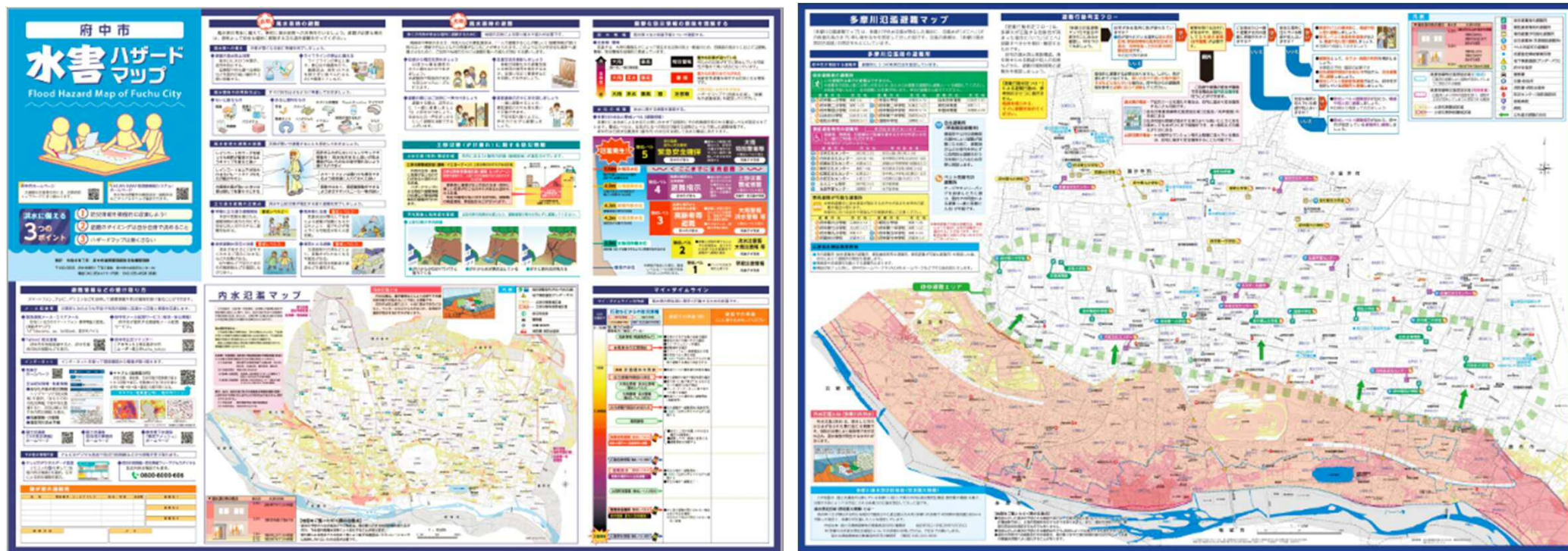
【排水ポンプ車】

※10建設事務所にそれぞれ1台ずつ配備

【府中市】

水害ハザードマップの改訂

➤ 令和4年7月に水害ハザードマップを改訂し、全戸配布を行った。



府中市 ハザードマップホームページ

<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/smph/bosaibohan/sagai/fuusuigai/2017suigaimappu.html>

【国立市】

令和4年度東京消防庁・国立市・立川市・昭島市合同総合水防訓練

- 令和4年5月21日に多摩川河川敷公園にて合同総合水防訓練を実施しました。



【調布市】

調布市総合水防訓練及び災害対策本部訓練の実施

- 令和4年5月、出水期を前に消防署・消防団・関係機関・地域住民と連携し、総合水防訓練を実施したほか、同日に災害対策本部訓練を実施しました。



【狛江市】

総合水防訓練を実施

1 災害対策本部訓練

- 令和元年東日本台風を基本とした災害を想定し、タイムラインに基づき、台風通過前と台風通過後の計2回の災対本部会議を実施し、避難情報初恵理の判断や災害対応、被災者対応の情報共有及び各部の動きを確認しました。

2 避難所開設・運営訓練

- 11か所の避難所を開設して市民の避難訓練を実施、水害時における検温・問診～受付～案内の動き訓練をした。各避難所では、関係機関による体験・展示を展開し、参加促進を図りました。

3 排水樋管対応訓練

- 洪水時の排水樋管操作訓練、消防団による排水ポンプ車運用訓練を実施しました。



【品川区】

新しい災害対策本部組織による図上訓練の実施

- 令和4年3月に水災対応と震災対応を同一の災害対策本部組織に変更したことにともない、7月に新たな災害対策本部の組織間の連携強化を図るため、風水害対応の図上訓練を実施した。



【稲城市】

令和4年度稲城市防災訓練で避難所設営・運営訓練を実施

- 令和4年11月6日、共助の主力である自主防災組織を対象とした避難所設営・運営訓練を実施しました。



【川崎市】

要配慮者を対象とした雛形の作成・修正支援

- 従来より市HP上で要配慮者利用施設あてに、「洪水に備えて」「土砂災害に備えて」といったアドバイス付きのひな型を掲載し、作成時の支援を実施するとともに、提出後の内容修正の支援を実施している。
- 令和4年度については、関係局と調整し、電子フォームでの訓練実施報告の受付を開始し、報告手続の簡便化と、関係局で随時回答状況を共有できる仕組みの構築を実施した。

4 防災体制

(1) 次の目安により必要に応じて防災体制を確立する。
(早期の避難が必要な施設の場合(例:立ち退き避難が必要な場合、屋内安全確保(垂直避難)が可能だが施設利用者をご家族に引渡す場合など))

体制区分	体制確立の判断時期	活動内容	対応要員
平常時		コメント 川崎市 2019年11月21日 早期の避難が必要な施設の場合と、避難に長時間かられない施設の場合と2つがありますので、どちらか一方を選択してください。	
注意体制	大雨又は台風に関する気象情報発表 等	・気象情報等の情報収集・伝達	統括・情報班
警戒体制	・大雨洪水注意報発表 ・〇〇川(△△水位観測所)氾濫注意情報発表 ・〇〇川はん濫注意水位情報の発表 等	・防災体制・施設職員の参集判断 ・洪水予報・避難に関する情報等の収集・伝達 ・施設利用家族への連絡 ・使用する資器材の準備	施設管理者等(代行者) 統括・情報班 避難誘導班
非常体制	・避難準備・高齢者等避難開始等の発令 ・大雨洪水警報発表 ・〇〇川(△△水位)氾濫警戒情報発表 ・〇〇川避難判断発表 ・危険の兆候を確	・防災体制・施設職員の参集判断 ・施設の臨時休業の判断	施設管理者等(代行者)

市HP ひな型

水防法・土砂災害防止法により、国土水防定区域や土砂災害警戒区域等の要配慮者利用施設の管理者等は避難確保計画に基づく訓練を実施すること、及び訓練実施後に市町村長に対して訓練結果を報告することが義務化されております。

避難訓練を年1回以上実施し、実施後は概ね1ヶ月以内に、下記フォームから報告をお願いします。(訓練内容を分けて複数日で実施する場合は最後にまとめて報告することができます。)

Q1. 避難施設名 **必須**

Q2. 避難施設住所 **必須**

Q3. 施設の分類 **必須**

☐ 児童施設・学校 ☐ 保育園・養育院 ☐ 高齢者施設 ☐ 医療施設 ☐ その他

Q4. 本訓練結果報告の担当者(問い合わせ先) **必須**

氏名 **必須**

氏名 **必須**

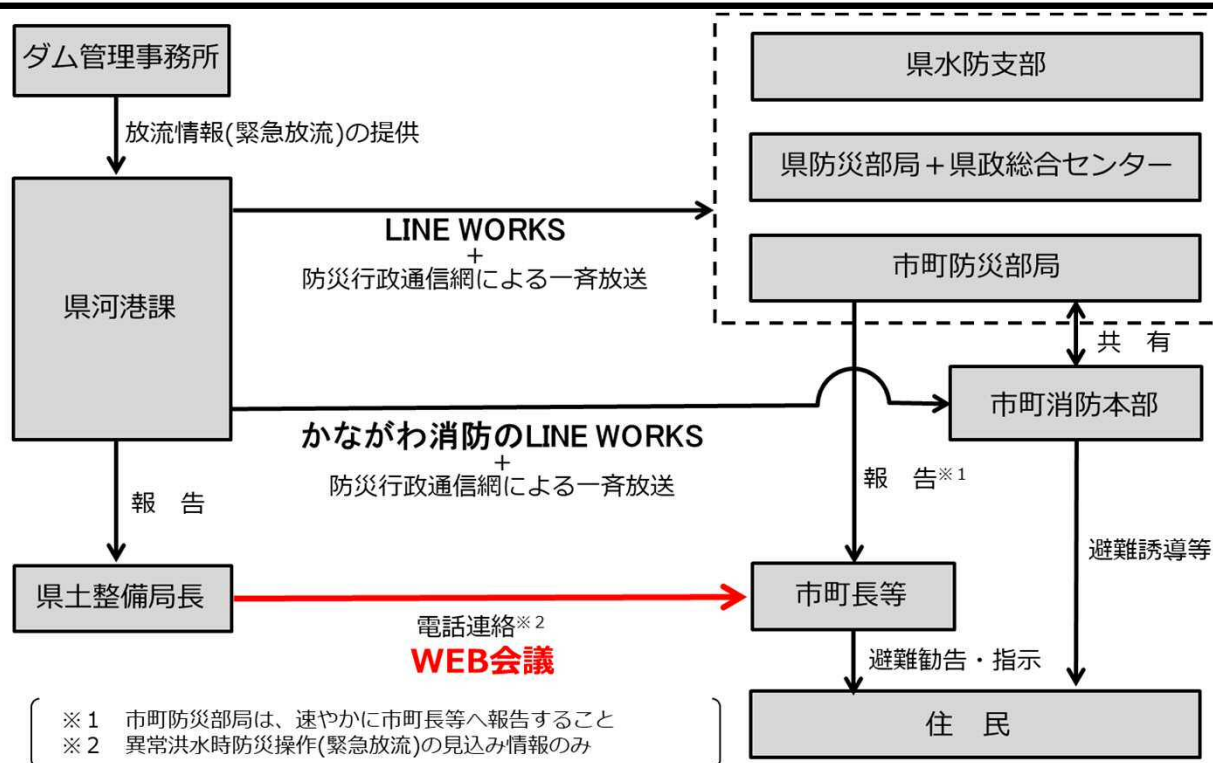
電話番号 **必須**

訓練実施報告の電子フォーム受付

【神奈川県】

ダム放流に係るホットラインの改善

- ダム放流に係る情報共有（ホットライン）について、これまで電話を基本として市町へ情報伝達をしていたが、「LINEWORKS」を基軸とした新たな情報共有の仕組みを構築し、令和2年6月より運用開始した。
- 毎年出水期前に、流域市町などとともに、洪水対応演習を実施しており、その中で、新たに導入した仕組みが有効に運用できるよう、取り組んでいる。



風水害体制マニュアルの見直し

➤ 本市の風水害対応時の職員体制等を位置付けた風水害体制マニュアルを抜本的に見直しました。

平塚市里水害体制マニュアル(完全版) 令和4年7月版

このマニュアルは、平塚市産業対策および風水害時の休業並びに休校について、お伝えしたものです。各施設における職員の役割、対応業務等の詳細は、各年度の災害対応マニュアル等で定めてください。

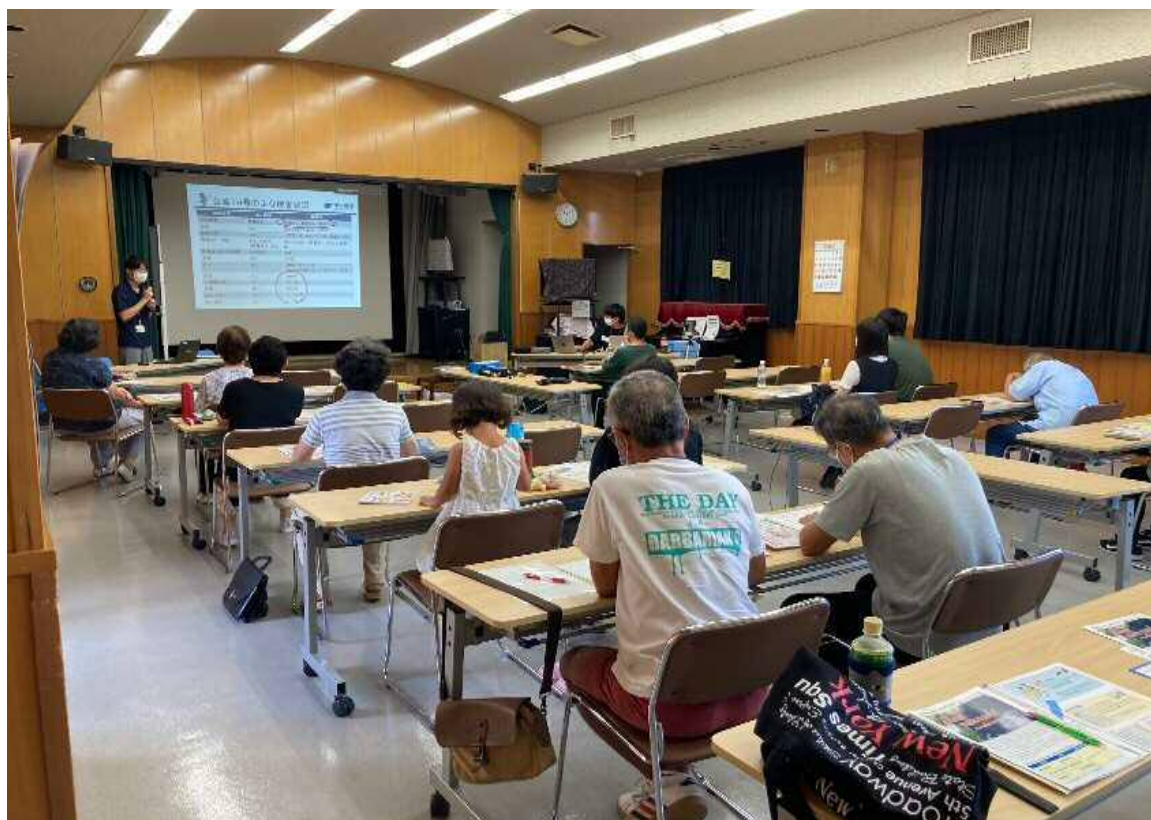
[illegible]

※本路線の移りは、夏後半期や注ぎ割及び警報の発表、江川水位等の状況を含めて、総合的に判断します。そのため、同安や、指標の数値順通りに移行しない場合があります。

【茅ヶ崎市】

マイ・タイムラインの取り組みを促進

- マイ・タイムラインの取り組みを促進するため、市内の浸水想定区域に居住する住民に対し、マイ・タイムラインの作成に対する講話を実施しました。



【寒川町】

町防災行政用無線移動系のデジタル更新工事

- アナログ通信網や各種機器類の老朽化及び、防災無線のデジタル化に伴い、町防災行政用無線移動系のデジタル更新工事を実施しました。

